

事後評価シート

コード 7-2-2	事務事業名 認証保育所の運営補助事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 認証保育所の運営費等の一部を補助することにより、認証保育所における保育の維持向上を推進し児童福祉の増進を図るとともに、待機児解消を図る。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 東京都が認証する認証保育所に対し、運営費等の一部を補助する。	根拠法令等 西東京市認証保育所補助金交付要綱
事業開始時期	平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 施設数	活動指標の考え方(定義) 市内認証保育所の施設数
	成果指標名 1次 認証保育所の利用児童数	成果指標の考え方(定義) 1次 認証保育所を利用した児童数(月平均)
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	207,123	272,636	312,377	344,497
	国庫支出金					
	都支出金		103,779	135,733	156,188	172,248
	地方債					
	その他					
	一般財源	103,344	136,903	156,189	172,249	
	所要人員(B)	人	0.6	0.6	0.6	0.6
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,964	4,997	4,911	4,911
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	212,087	277,633	317,288	349,408
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (施設数)	千円	23,565	27,763	28,844	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	箇所			11	11
	実績値	箇所	9	10	11	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	人			245	258
	実績値	人	209	256	289	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	就労するために子どもを預ける必要があり、入所枠の拡大要望が強い。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	施設数、入所定員ともに近隣区市に比べ多い。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 7-2-2	事務事業名 認証保育所の運営補助事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	5	各施設とも定員の入所枠の入所があり十分な成果をあげている。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	2	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	4	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	2	市内に大型集合住宅の建設などにより認可保育所の待機児が増え、待機児対策のためにも認証保育所は必要である。
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	2	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	2	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	3	東京都補助事業(補助率1/2)である。入所実績による経費負担であり特に問題なし
	規模・方法の妥当性 4 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき数年おきに見直している	4	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	2	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	4	評価制度の活用によりサービスの充実が図られている。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	1	
	独自性 4 国や都の制度の上乗せのための事務事業である	4	
合計		35	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	共働き世帯の増加や大型集合住宅の建設等により待機児が増え、入所枠拡大のため1園新規開設する。

18年度における改善点	入所枠の増加などに勤めているが、入所できない待機児が増える一方である。サービス供給量が充分でない。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	継続的に実施すべきであるが、施設運営に当たっては、将来の児童数を推計しつつ、後年度に過大な負担とならないよう配慮する必要がある。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、東京都の要綱に基づく補助事業であり、他市の水準と同様と思われる。本市においては依然として待機児童が他市に比較して高水準にあり、それが補助総額の増加を招いている。本市の場合、合併という他市にない状況下であり、その特殊事情を考慮しつつも、行財政環境の変化への対応や、時代ニーズにあった事業の再構築をしていくため、26市の平均に留意して、本市のサービス水準の適正化を図る必要がある。
--------	---	---